

福島県「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

福島県内の「休廃業・解散」、2 年連続増加

～「あきらめ廃業」広がり兆し～

はじめに

福島県内の企業倒産は 120 件となり 3 年連続で前年を上回った。原材料価格の高騰や高止まり、人件費、物流費などコストの増加、過剰債務等で疲弊した企業が倒産に追い込まれた。

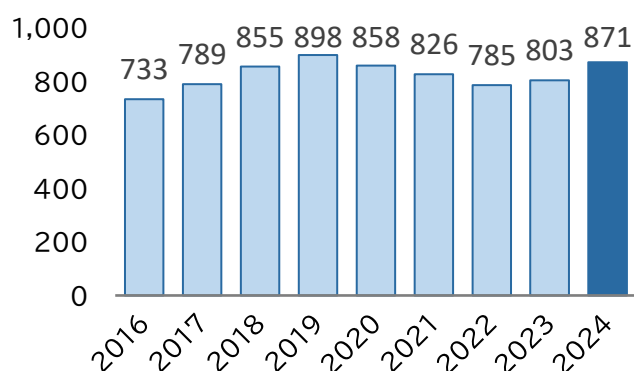
休廃業・解散においても 2 年連続で前年を上回っており、体力のある企業においても先行して事業をたたむ傾向が鮮明となってきた。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / ($X-1$) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

- 福島県内で休廃業・解散を行った企業は前年比 8.5% 増の 871 件、2 年連続増加
- 休廃業・解散する直前の決算が黒字だった割合は 34.9%、最も高かった 2020 年と比較すると 29.8 ポイント減少
- 「運輸・通信業」など 5 業種が前年と比較し増加。減少は「製造業」、「不動産業」、「サービス業」
- 休廃業・解散時の平均年齢は 72.6 歳、近年は上昇傾向が続く。4 年連続で 70 歳を上回る

休廃業・解散件数



1. 県内企業の「休廃業・解散」は 871 件、2 年連続増加

2024 年に福島県内で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は 871 件となった。年間で 3.85% の企業が市場から退出・消滅した計算になる。休廃業・解散は 2022 年以降、増加している休廃業・解散した企業の雇用（正社員）は少なくとも 1,320 人に及び、全ての雇用機会が消失したものではないが、1,000 人以上が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 225 億円に上った。

休廃業・解散動向

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (福島県)	858	826	785	803	871	68
	前年比 (単位: %)	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 5.0	+2.3	+8.5	—
	休廃業・解散率 (単位: %)	3.73	3.62	3.44	3.53	3.85	+0.32pt
	対「倒産」倍率 (単位: 倍)	11.92	16.52	11.72	10.16	7.26	▲ 2.90pt
	雇用人数 (従業員数)	2,047	1,570	1,092	1,104	1,320	216
企 業 倒 産	売上高 (単位: 億円)	548	262	223	193	225	33
	企業倒産件数 (福島県)	72	50	67	79	120	41
	前年比 (単位: %)	▲ 7.7	▲ 30.6	+34.0	+17.9	+51.9	—

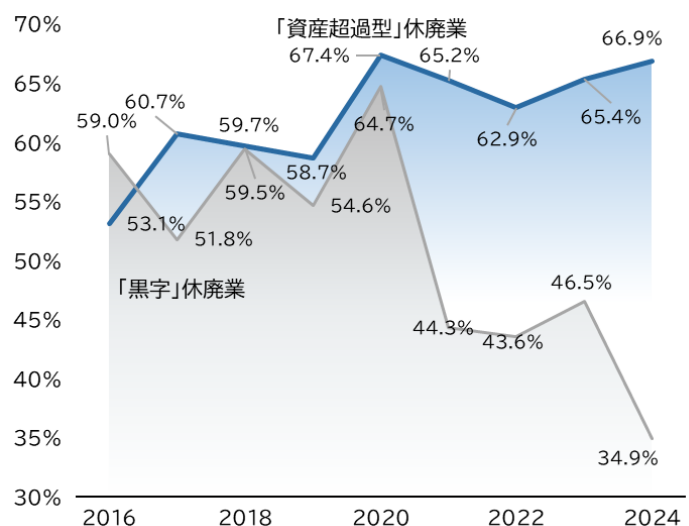
【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 34.9% と、3 割以上が黒字だった。しかし、2016 年以降で最も高かった 2020 年 (64.7%) と比べると 29.8 ポイントも減少しており、コロナ禍以降は収益を悪化させていた企業が多くなっていたことがわかる。

2024 年に入りエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加等、多くの経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社をたたんだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

「資産超過」「黒字」休廃業・解散割合



2. 県内では「建設業」、「サービス業」の休廃業・解散が目立つ

2024 年に福島県で休廃業・解散を行った企業の業種をみると、「運輸・通信業」、「小売業」など 5 業種が増加、減少は「製造業」など 3 業種だった。「建設業」の件数 (188 件) が最も多く、前年から 20 件 (11.9%) 増加した。次いで、「サービス業」113 件 (前年比 1.7%減)、「小売業」84 件 (同 35.5%増) となった。

休廃業・解散件数 (業種別)

業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業		163	156	153	168	188	+11.9%
製造業		46	50	48	41	34	▲ 17.1%
卸売業		41	41	39	33	44	+33.3%
小売業		92	75	73	62	84	+35.5%
運輸・通信業		10	9	8	7	11	+57.1%
サービス業		112	109	102	115	113	▲ 1.7%
不動産業		24	19	24	20	19	▲ 5.0%
その他の産業		370	367	338	357	378	+5.9%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

3. 休廃業・解散時の平均年齢は 72.6 歳、4 年連続で 70 歳を上回る

休廃業・解散時の経営者の平均年齢は、2024 年で 72.6 歳となり、2021 年から 4 年連続で 70 歳を超え、かつ徐々に上昇している。

年代別では「70 代」が 46.9%と 4 割を大きく超え、全年代で最多だった点は前年と変わらなかった。30 代から 70 代の割合は前年から低下しており、休廃業・解散動

休廃業・解散件数 (年代別)

福島県 年代別割合 推移							
	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.5	70.9	71.5	71.5	72.6	+1.1
	ピーク年齢(歳)	69	68	75	76	77	+1
年代別	30歳未満	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
	30代	1.0%	0.5%	0.5%	0.9%	0.5%	▲ 0.4pt
	40代	4.4%	3.4%	2.9%	3.4%	2.5%	▲ 0.9pt
	50代	10.0%	7.0%	8.9%	9.6%	8.8%	▲ 0.8pt
	60代	28.2%	29.9%	21.5%	20.2%	19.4%	▲ 0.8pt
	70代	40.7%	38.4%	48.7%	47.8%	46.9%	▲ 0.9pt
	80代以上	15.7%	20.3%	17.5%	18.0%	21.9%	+3.9pt

向は代表年齢 70 歳を境に二極化の傾向が進んでいる様子がうかがえる。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

今後の見通し

2024 年の福島県の休廃業動向は、高水準となった企業倒産（法的整理）と同様に、増加傾向で推移した。特に、2024 年の休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「黒字」の割合が過去最小となったほか、70 代以上の高齢経営者による休廃業・解散が 6 割を超えるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態に至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。2025 年においても休廃業・解散は高い水準で推移することが予想される。

休廃業・解散件数 (市郡別)

福島県 市郡別 推移

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
福島市	126	+1.6%	3.88%	+0.09pt	131	+4.0%	4.09%	+0.21pt
会津若松市	59	+34.1%	4.08%	+1.07pt	67	+13.6%	4.60%	+0.52pt
郡山市	165	+3.1%	3.49%	+0.14pt	182	+10.3%	3.87%	+0.38pt
いわき市	141	+11.9%	3.35%	+0.40pt	146	+3.5%	3.53%	+0.18pt
白河市	18	▲ 28.0%	2.65%	▲ 1.03pt	21	+16.7%	3.07%	+0.42pt
須賀川市	21	▲ 22.2%	2.50%	▲ 0.73pt	32	+52.4%	3.83%	+1.33pt
喜多方市	15	+25.0%	3.22%	+0.64pt	17	+13.3%	3.69%	+0.47pt
相馬市	17	+54.5%	3.98%	+1.42pt	24	+41.2%	5.71%	+1.73pt
二本松市	23	+27.8%	3.31%	+0.72pt	14	▲ 39.1%	2.02%	▲ 1.29pt
田村市	18	+125.0%	4.16%	+2.31pt	24	+33.3%	5.61%	+1.45pt
南相馬市	27	▲ 32.5%	3.74%	▲ 1.73pt	25	▲ 7.4%	3.42%	▲ 0.32pt
伊達市	18	▲ 18.2%	2.97%	▲ 0.67pt	16	▲ 11.1%	2.68%	▲ 0.29pt
本宮市	11	+83.3%	3.01%	+1.35pt	7	▲ 36.4%	1.94%	▲ 1.07pt
伊達郡	11	▲ 26.7%	2.95%	▲ 1.08pt	13	+18.2%	3.50%	+0.55pt
安達郡	2	+100.0%	2.33%	+1.13pt	4	+100.0%	4.65%	+2.32pt
岩瀬郡	7	+16.7%	3.26%	+0.40pt	12	+71.4%	5.58%	+2.32pt
南会津郡	18	±0.0%	5.19%	+0.08pt	22	+22.2%	6.49%	+1.30pt
耶麻郡	10	▲ 9.1%	3.27%	▲ 0.29pt	9	▲ 10.0%	2.86%	▲ 0.41pt
河沼郡	10	+11.1%	4.74%	+0.53pt	10	±0.0%	4.74%	+0.00pt
大沼郡	10	+233.3%	4.85%	+3.35pt	8	▲ 20.0%	3.79%	▲ 1.06pt
西白河郡	16	+14.3%	3.25%	+0.34pt	14	▲ 12.5%	2.87%	▲ 0.38pt
東白川郡	10	▲ 23.1%	2.51%	▲ 0.74pt	5	▲ 50.0%	1.26%	▲ 1.25pt
石川郡	9	▲ 25.0%	1.76%	▲ 0.63pt	15	+66.7%	2.94%	+1.18pt
田村郡	10	▲ 28.6%	3.01%	▲ 1.23pt	10	±0.0%	3.02%	+0.01pt
双葉郡	28	▲ 34.9%	9.09%	▲ 6.90pt	37	+32.1%	11.90%	+2.81pt
相馬郡	3	±0.0%	2.80%	▲ 0.06pt	6	+100.0%	5.61%	+2.81pt

休廃業・解散件数 (都道府県別)

都道府県	件数	前年比	休廃業・ 解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・ 解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

株式会社帝国データバンク 郡山支店

【問い合わせ先】 神尾 友勝 024-923-2442 (直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。